



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/companyinfo/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5460-8237

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,575	10.7	419	25.7	329	△13.4	167	△30.4
25年3月期第2四半期	12,261	—	333	—	380	—	239	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 916百万円 (182.4%) 25年3月期第2四半期 324百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.36	—
25年3月期第2四半期	40.99	—

- (注) 1. 当社は、平成25年3月期第1四半期以前は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	23,633	6,500	27.5
25年3月期	20,573	5,726	27.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,500百万円 25年3月期 5,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,023	11.9	1,045	47.6	839	2.0	580	172.0	81.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.、PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.、PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD.
(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	7,150,000 株	25年3月期	7,150,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	7,150,000 株	25年3月期2Q	5,850,000 株

(注)当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績の改善や失業率の低下等市場の回復はみられるものの、財政問題の先行きが不透明な状況であります。欧州についても、経済成長率は前年より上昇したものの、債務問題も払拭しきれず、予断を許さない状況が続いております。中国においても、経済成長率は年度政府目標の7.5%を上回るレベルで推移しているものの、2桁増加は見込めず経済成長の減速感は否めないところであります。

また、国内においては、アベノミクス効果による公共投資や個人消費が緩やかに回復しており、加えて円安を背景に輸出も増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、前年度から取組んでおります自動車関連市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は6,801百万円（前年同期比37百万円（0.6%）減）、海外売上高は6,773百万円（前年同期比1,351百万円（24.9%）増）、連結売上高は13,575百万円となり、前年同期比1,313百万円（10.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、上記の売上高の増加及び原価低減の推進等により、営業利益は419百万円、前年同期比85百万円（25.7%）の増益となりました。経常利益は、為替等の影響により329百万円、前年同期比50百万円

（13.4%）の減益となりました。四半期純利益は、新規連結に伴う会計処理の影響等により167百万円、前年同期比72百万円（30.4%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,633百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し3,059百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加や新規連結等によるものであります。

総負債は17,133百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し2,286百万円の増加となりました。これは、主として新規連結や借入金の増加等によるものであります。

純資産は6,500百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し773百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは557百万円の収入（前年同期は812百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益288百万円、減価償却費524百万円等による収入が、売上債権の増加109百万円、たな卸資産の増加114百万円、法人税等の支払額158百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,221百万円の支出（前年同期は1,154百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得171百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得1,155百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の収入（前年同期は189百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1,500百万円が、短期借入金の減少401百万円、長期借入金の返済713百万円、配当金の支払額143百万円等を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内市場において、自動車関連売上が想定以上のペースで進んだことや、医療・飲料等の新分野での売上が伸長したことに加えて、回復には時間がかかるものと想定していた電子部品・半導体等の売上にも回復の兆しが見られること等により好調に推移いたしました。また、利益面では、売上増に伴う粗利の増加に加え、工場の稼働向上による原価低減効果、販管費の削減効果等により、期初の計画を大幅に上回る増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績が期初の計画を上回ったことを受け、2013年10月25日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期の連結業績予想を次のように修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2014年3月期通期 連結業績予想	28,023百万円	1,045百万円	839百万円	580百万円	81円18銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. の全株式を取得いたしました。これにより、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. 及び同社の子会社であるPANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. 、並びにPANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,146	1,443,405
受取手形及び売掛金	7,270,390	8,363,381
商品及び製品	1,336,783	1,708,818
仕掛品	271,154	329,593
原材料及び貯蔵品	1,068,118	1,089,743
その他	841,069	820,555
貸倒引当金	△65,411	△112,891
流動資産合計	12,463,251	13,642,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,543,518	4,801,672
減価償却累計額	△2,624,849	△2,698,604
建物及び構築物（純額）	1,918,668	2,103,067
機械装置及び運搬具	10,154,377	11,230,032
減価償却累計額	△6,457,824	△7,270,305
機械装置及び運搬具（純額）	3,696,553	3,959,726
工具、器具及び備品	1,429,960	1,632,390
減価償却累計額	△1,209,552	△1,351,092
工具、器具及び備品（純額）	220,408	281,297
土地	817,719	822,632
リース資産	—	552,900
減価償却累計額	—	△95,580
リース資産（純額）	—	457,320
建設仮勘定	869	27,265
有形固定資産合計	6,654,219	7,651,310
無形固定資産		
のれん	—	895,918
その他	264,462	905,180
無形固定資産合計	264,462	1,801,098
投資その他の資産		
その他	1,291,416	668,826
貸倒引当金	△99,701	△130,255
投資その他の資産合計	1,191,714	538,570
固定資産合計	8,110,396	9,990,980
資産合計	20,573,648	23,633,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,892	3,333,772
短期借入金	5,762,432	5,938,370
1年内返済予定の長期借入金	1,371,148	1,339,322
未払法人税等	177,701	167,976
賞与引当金	302,794	434,033
その他	1,316,385	1,503,516
流動負債合計	11,897,355	12,716,991
固定負債		
長期借入金	1,819,703	2,904,977
退職給付引当金	657,621	659,819
土壌汚染対策費用引当金	255,065	260,065
その他	217,649	591,557
固定負債合計	2,950,039	4,416,419
負債合計	14,847,395	17,133,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,200	674,200
資本剰余金	403,200	403,200
利益剰余金	4,572,133	4,596,149
株主資本合計	5,649,533	5,673,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,895	926
為替換算調整勘定	55,824	825,698
その他の包括利益累計額合計	76,719	826,625
純資産合計	5,726,253	6,500,174
負債純資産合計	20,573,648	23,633,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	12,261,798	13,575,144
売上原価	9,284,533	10,125,360
売上総利益	2,977,265	3,449,784
販売費及び一般管理費	2,643,803	3,030,636
営業利益	333,462	419,147
営業外収益		
受取利息	4,757	9,357
為替差益	48,901	—
作業くず売却益	7,548	10,434
土壤汚染対策費用引当金戻入額	61,433	—
その他	22,021	16,924
営業外収益合計	144,661	36,715
営業外費用		
支払利息	71,188	62,443
為替差損	—	7,656
土壤汚染対策費用引当金繰入額	—	30,000
その他	26,168	25,886
営業外費用合計	97,356	125,986
経常利益	380,767	329,876
特別利益		
固定資産売却益	459	672
特別利益合計	459	672
特別損失		
固定資産除売却損	14,984	4,408
段階取得に係る差損	—	38,026
特別損失合計	14,984	42,434
税金等調整前四半期純利益	366,242	288,114
法人税、住民税及び事業税	116,663	129,021
法人税等調整額	9,758	△7,922
法人税等合計	126,422	121,098
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820	167,015
四半期純利益	239,820	167,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820	167,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,476	△19,968
為替換算調整勘定	98,346	769,874
その他の包括利益合計	84,870	749,905
四半期包括利益	324,691	916,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,691	916,921
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,242	288,114
減価償却費	519,832	524,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,438	2,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144,724	120,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,028	62,376
土壌汚染対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△80,933	5,000
受取利息及び受取配当金	△5,086	△9,691
支払利息	71,188	62,443
為替差損益 (△は益)	6,814	△95,637
固定資産除売却損益 (△は益)	14,524	3,735
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	38,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,126	△109,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,459	△114,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,831	△50,341
その他	62,264	39,896
小計	987,697	767,152
利息及び配当金の受取額	3,198	17,262
利息の支払額	△71,433	△68,064
法人税等の支払額	△107,413	△158,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,049	557,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,962	△171,016
有形固定資産の売却による収入	9,973	177,751
無形固定資産の取得による支出	△46,525	△61,566
投資有価証券の取得による支出	△276,416	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△137,700
長期貸付けによる支出	△618,333	△46,654
長期貸付金の回収による収入	75,486	171,595
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△1,155,268
その他	2,325	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,453	△1,221,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,092,775	△401,179
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△842,133	△713,774
配当金の支払額	△58,500	△143,000
その他	△3,000	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,142	231,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,575	131,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,685	△301,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,559	1,741,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,873	1,439,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2013年8月12日開催の取締役会において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (以下、パンサー)の株式を取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2013年8月30日付でパンサーを完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.

事業の内容 金型用部品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国の内陸部及び東南アジア等の成長市場でのポジションを確保し持続的成長を目指すため、「グローバル化」「新市場の開拓」「高収益事業モデルへの転換」を重点経営課題と認識し、グループを挙げて取り組んでおります。特に、東南アジア市場につきましても、今後の成長が見込まれる市場であり、ここにおいて、当社の強みである「製販一体」と「製造直販」を活かしたビジネスモデルを構築し、積極的に事業展開したいと考えております。

一方、パンサーは2000年の創業以来、東南アジア地域での金型用部品製造販売事業を積極的に展開してきた会社で、マレーシアをはじめ、シンガポール、ベトナム、更には欧州にも販路を有しております。当社は2005年から、同社製品の仕入れを通して、当社の海外協力会社として友好的信頼関係を築きあげてまいりました。

こうした環境の下、当社は2012年8月にパンサーの発行済株式の14%を譲り受け、同社の生産、販売両面にわたる経営資源をベースに、相互の事業ノウハウや得意先基盤を有効に活用することにより、当社の東南アジア事業構想の具体化に着手してまいりました。

この度、日本、中国、インドに加え東南アジアにおいて、早期に事業基盤を確立し、当社のグローバル化を一気に加速させるため、パンサーを完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2013年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 86%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたパンサーの普通株式の時価	238,390千円
	企業結合日に取得したパンサーの普通株式の時価	1,464,430千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,617千円
取得原価		1,748,438千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,026千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

895,918千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。